

平成 23 年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定(豊かな国民生活基盤)(継続)

優先度判定	施策名・所管	概算要求・要望額(百万円)	施策の概要(目標、達成期限)	コメント	優先度判定の理由(改善・見直し指摘)
<p>【原案】 着実</p> <p>【最終】 着実</p>	<p>全天候・高密度運航技術(継続) ≪施策番号：24155≫ ≪昨年度：優先≫</p> <p>文部科学省 JAXA</p>	<p>714</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 619</p>	<p>【目標】 離島コミュニティや災害救援機が悪天候時においても運航可能なシステムを構築し、国際的に勧告されている就航率95%を目指す。また、航空機(特に小型機)の更なる運航安全を可能にする。</p> <p>【達成期限】 平成24年度</p> <p>【概要】 高精度運航技術及び事故防止技術の研究開発を実施することにより、航空交通量の増加が見込まれる中で、より安全かつ効率的な航空機運航の実現に資する。 実施期間：H16-H24</p>	<p>提出資料、HPに寄せられた若手意見及びパブリックコメントを参考に書面審査による優先度判定を実施</p>	<p>【原案】 ○本施策は航空機の安全かつ効率的な運航を図るものであり、豊かな国民生活基盤領域に該当する施策である。 ○高精度運航技術においては、気象予測精度向上として高解像度気象予測モデルとの接続により、リアルタイムで動作する後方乱気流予測モデル等を開発した。また、事故防止技術においては、乱気流検知のための高々度ドップラーライダーを開発すると共に、飛行機乗員行動の評価方法の改善を行い、ヒューマンエラー防止の向上を図った。 ○航空機の安全確保は極めて重要な課題であり、運航面やヒューマンファクター等で多面的に航空の安全確保を図る本施策の意義は大きい。また、運用を担当する国交省と密接に連携すべきである。航空交通量は今後も増加が見込まれている中、高精度運航技術等の研究開発は重要性を増してきており、着実に実施すべきである。</p> <p>【最終決定】 ○本施策は航空機の安全かつ効率的な運航を図るものであり、豊かな国民生活基盤領域に該当する施策である。 ○高精度運航技術においては、気象予測精度向上として高解像度気象予測モデルとの接続により、リアルタイムで動作する後方乱気流予測モデル等を開発した。また、事故防止技術においては、乱気流検知のための高々度ドップラーライダーを開発すると共に、飛行機乗員行動の評価方法の改善を行い、ヒューマンエラー防止の向上を図った。 ○航空機の安全確保は極めて重要な課題であり、運航面やヒューマンファクター等で多面的に航空の安全確保を図る本施策の意義は大きい。また、運用を担当する国交省が設置した将来航空交通システムにかかる推進協議会、企画調整会議、ワーキンググループに参加する等、国交省と密接に連携して進められているが、本施策の成果が確実に実用化されるよう、より一層密接に連携すべきである。航空交通量は今後も増加が見込まれている中、高精度運航技術等の研究開発は重要性を増してきており、着実に実施すべきである。 ≪主担当：相澤益男議員、副担当：奥村直樹議員≫</p>
<p>【原案】 着実</p> <p>【最終】</p>	<p>食品医薬品等リスク分析研究(食品の安全確保推進研究)(継続) ≪施策番号：25110≫</p>	<p>1,140</p> <p>うち 要望額</p>	<p>【目標】 リスク分析に基づく食品の安全確保の高度化及び国際化を図る。また、リスクコミュニケー</p>	<p>提出資料、HPに寄せられたパブリックコメントを参考に書面審査による優先度判定を実施</p> <p>【パブコメ】</p>	<p>【原案】 ○国民へのリスクコミュニケーションについて、研究を含めて推進していくことは重要である。 ○リスクコミュニケーションのための人材育成や遺伝子組換え</p>

<p>着実</p>	<p>《昨年度：着実》 厚生労働省</p>	<p>0 前年度 予算額 1,486</p>	<p>ション手法の標準化に資する教材開発や人材育成を行う。 【達成期限】 2015年頃 【概要】 食品医薬品等リスク分析研究を実施することにより食品供給行程におけるリスク分析に基づく食品の安全確保に資する根拠を作成・収集し、これに基づいて、リスク管理機関としての施策を実施するために、食品の安全と消費者の信頼を確保する。 【実施期間】 H17-未定</p>	<p>○食品の安全性を確保するため、リスク管理に関する調査研究は重要である。</p>	<p>食品や機能性食品等に関するリスクコミュニケーション等に係る研究を推進することが望まれる。 ○このプロジェクトによる成果について、外部へのアウトリーチ活動が必要である。 ○本事業は競争的資金制度である。研究者等が効果的に活用できるように、アクション・プランに沿って、使用に関わる各種ルールの統一化及び簡素化・合理化に取り組む必要がある。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>
<p>【原案】 着実 【最終】 着実</p>	<p>自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発（継続） 《施策番号：26103》 《昨年度：A》 農林水産省</p>	<p>516 うち 要望額 0 前年度 予算額 545</p>	<p>【目標】 「食料・農業・農村基本計画」に掲げられている、飼料自給率38%まで向上させることに寄与する。 【達成期限】 平成32年 【概要】 国産飼料の品種及び給与技術の開発を実施することにより、飼料自給率を向上させ、国内における畜産物の安定供給を実現。 【実施期間】 H22-H26</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○本施策の重要性は高い。飼料自給率を平成32年までに、現在の26%から38%までに向上するという目標の下に、着実に推進すべき。 ○コスト意識はあまりないのではないか。 ○食料自給は大切。 【外部専門家コメント】 ○自給向上は重要課題だが、目標達成すればコスト的に勝てるのかよく分からない。 ○国内の食物自給率の向上を旨とする重要なプロジェクト。品質分析、コスト評価を厳しく行って推進して欲しい。 ○高付加価値化の（商品）価値が不明。期待した成果が得られることを期待する。 ○どのような研究体制でやられているかのかが示されておらずそこが不明。 ○飼料を米に変えてまで自給率を上げることに意味があるのか？コスト的にも現実的なのか不明。 ○プロジェクト自体がはじまったばかりであり、経過を見ることが好ましい。 ○重要な課題であるが窒素の低投入型技術も十分考慮してほしい。 ○コメの用途を増加させる施策は非常に重要と考える。 ○カロリーベースの食料自給率を上げる意味が本当にあるのか疑問。また自給飼料により国産産物を生産するとしてもコスト面で輸入飼料の利用と比べて有利にはならないのではないか。 ○目標として「畜産物に何らかの付加価値」を付けるとある</p>	<p>【原案】 ○食料自給は重要であるが、コメ生産を飼料生産に振り向けるという政策的な意義を明確にした上で推進することが必要。 ○飼料自給率を平成32年までに26%から38%までに向上するという目標の下、着実に推進すべき。 ○コスト意識があまりないのではないか。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>

				<p>が、具体的にどのような付加価値が得られるのか不明確。 ≪外部専門家 14名 うち若手 4名≫</p> <p>【パブコメ】 ○良質な畜産物の国内飼料による生産は安心・安全な国産畜産物を求める消費者の要望に合致している。未利用を活用した飼料米生産は水田の有効利用、国土保全上も重要な課題である。</p>	
<p>【原案】 優先</p> <p>【最終】 優先</p>	<p>新農業展開ゲノムプロジェクト（継続） ≪施策番号：26104≫ ≪昨年度：着実≫</p> <p>農林水産省</p>	<p>3,050</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 3,277</p>	<p>【目標】 ・小麦 6B 染色体のゲノム解読。 ・イネゲノム情報を活用して稲の安定多収性や複数の病虫害抵抗性等、画期的な品種開発につながる育種素材を開発。 ・大豆・小麦における病虫害等、生産性を低下させる要因を克服する品種の開発に必要な DNA マーカーを開発。 ・転写因子を発現させた遺伝子組換え作物の評価手法の開発や花粉の拡散防止、予測技術開発。</p> <p>【達成期限】 平成 24 年度</p> <p>【概要】 食料自給率目標達成に向けて、飼料用米、小麦、大豆等の作付けの大幅な拡大を図るため、小麦のゲノム解読国際コンソーシアムに参加して最新のゲノム情報を入手するとともに、ゲノム情報を活用した稲、小麦、大豆の品種改良の飛躍的加速のための基盤技術開発を推進する。また、次世代遺伝子組換え作物の生物多様性影響評価に必要な手法の確立や管理技術の高度化に資する技術開発を推進する。</p> <p>【実施期間】 H20-H24</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○食料自給率の目標達成に向けて、ゲノム情報を活用した品種改良を飛躍的に加速する本施策の意義は大きい。しかし、実施体制は他省との連携を強化すべき。 ○遺伝子組換え研究は推進。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○日本の農家が活用したくなる育種に資する成果を期待する。予算はやや大き過ぎる。 ○イネゲノム、国際協力は重要。 ○国産大豆/小麦の全ゲノム解析はやるべきではないか。 ○成果を上げておりプロジェクトとしては大成功である。平成 24 年度以降も支援すべきプロジェクト。 ○自給率の向上に具体的にどこまで貢献できるのかが不明。 ○プロジェクトの内容自体はサイエンス及び国民生活への還元という意味、良いと思われる。是非、推進すべきである。 ○小麦・大豆へのシフトは適切な方向と考える。育種現場との一層の連携が、目標達成に重要であるので、関連場所と情報交換を密にして進めるべき。 ○ゲノム情報に基づく分子育種は現時点で best な手法。 ○ゲノム情報を解明し、これを品種改良に利用することは重要と考えるが、大豆や小麦の品種改良を同手法で達成できたとしても自給率上昇に貢献できるかは、疑問。 ○ゲノム解読も含め期限内に目標達成は少し厳しいのではないかと思われる。</p> <p>≪外部専門家 14名 うち若手 4名≫</p> <p>【若手意見】 ○必要な課題を見極めてこのまま進めるべき。</p> <p>【パブコメ】 ○本分野の更なる支援の拡大を期待します。 ○日本が世界的に見て育種や栽培で優位性を保っている園芸作物（野菜、花卉、果樹）にも着目し、それらの生物（植物）的多様性を踏まえて、植物分類の「科」単位でのゲノム研究を推進すべき。</p>	<p>【原案】 ○日本の農家が活用したくなる育種に資する成果を期待する。他方、予算はやや大き過ぎる。 ○育種現場との一層の連携が目標達成に重要であるので、関連場所と情報交換を密にして進めるべき。 ○本施策の意義は大きいですが、他省との連携を強化すべきである。 ○安全性を慎重に確認しながら、遺伝子組換え研究を推進すべきである。 ○小麦・大豆へのシフトは適切な方向と考える。国産大豆・小麦の全ゲノム解析は行うべきではないか。 ○イネゲノム、国際協力は重要である。 ○特に懸念することはない。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり</p> <p>≪主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員≫</p>

<p>【原案】 優先</p> <p>【最終】 優先</p>	<p>鳥インフルエンザ、BSE、 口蹄疫等の効果的なリスク 管理技術の開発（継続） 《施策番号：26106》 《昨年度：着実》 農林水産省</p>	<p>661</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 587</p>	<p>【目標】 BSE プリオン、高病原性鳥イン フルエンザや口蹄疫等の検査の 迅速化や効率的なまん延防止技 術の確立などのリスク管理技術 の向上を実現する。</p> <p>【達成期限】 平成 27 年頃</p> <p>【概要】 人獣共通感染症、重大家畜疾病 の蔓延防止に資するため、 (1) 鳥インフルエンザウイル スの迅速な診断技術の開発、 (2) BSE 伝達性の迅速な診断 技術、BSE プリオンの効率的 な検査技術の開発、 (3) 口蹄疫発生農場における ウイルス排泄抑制のための抗 口蹄疫ウイルス薬の実用化、 口蹄疫の迅速診断技術の開発 を実施。</p> <p>【実施期間】 H20-H24</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○予算はこれほどなくてもやれると考えられる。 ○外国との共同研究、外国で既にある知見等の活用をもっと 考える必要があるのではないか。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○畜産業の重要課題。抗ウイルス薬は難しいし高価。蔓延防 止の方が効果が高い。 ○人獣共通感染症への対応は重要。全体像の中での位置付け を見えるようにすべき。国際貢献もすべき。 ○インフルエンザ、プリオン、口蹄疫等、社会的インパクト の大きい感染症であり検査技術の開発と連動させ、診断防疫 システムとの統合化、有効活性の観点も忘れて欲しくない。 ○国際協力をさらに推進して、効率化すべき。 ○社会的に重要な課題であるので、きちんとしたリスク管理 技術の開発を期待している。このような（装置）技術や抗体 etc を企業化へ持って行くことを考えてみては如何か？ ○着実に進めて欲しい。 ○より総合的な体策も含めて推進してゆくべきものである。 ○本プロジェクトは是非、推進すべきプロジェクトである。 是非、病気の予防・検出という観点から、大きく進展するこ とを期待します。 ○拡充の口蹄疫の課題を確実に達成するようにして欲しい。 ○鳥インフル、BSE、口蹄疫いずれも行政的ニーズが高い。 ○鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫の蔓延防止をはかるため の迅速診断技術の開発の重要性は理解できる。支援すべき課 題と考える。 ○国として早急に取り組むべき課題であり、今までのデー タの蓄積もあると思われる。 《外部専門家 14 名 うち若手 4 名》</p> <p>【パブコメ】 ○鳥インフルエンザの研究は国立感染研など厚労省担当と するのが妥当ではないか。</p>	<p>【原案】 ○インフルエンザ、プリオン、口蹄疫等、社会的インパクトの 大きい感染症であり、外国との共同研究、外国で既にある知見 等の活用をより推進すべきである。 ○検査技術の開発と連動させ、診断防疫システムとの統合化、 有効活性、国際的な視点にも留意すべき。 ○人獣共通感染症に関しては主に厚生労働省と、また、口蹄疫 に関しては文部科学省と連携して推進すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり</p> <p>《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>
<p>【原案】 着実</p> <p>【最終】 着実</p>	<p>メタンハイドレート開発 促進事業（継続） 《施策番号：27016》 《昨年度：着実》 経済産業省</p>	<p>8,930</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 4,543</p>	<p>【目標】 ①海洋産出試験等を通じた生産 技術等の研究実証を行う ②商業化の実現に向けた技術の 整備を行う 【達成期限】 ①2015 年 ②2018 年 【概要】 日本周辺海域に相当量の賦存が 期待されるメタンハイドレート を将来のエネルギー資源として</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○本施策の 2015 年の目標を明確にすべき。さらにコスト面 も考慮した実用段階のイメージとその時期を明示すべき。研 究開発スケジュールには達成目標を明示すべき。大規模投資 の重要な説得資料となる。 ○第 1 回産出試験後の適切な評価を行うことが求められる。 ○きわめて長期の不確実性の高い案件にこれほど大きな投 資をすることの必要性についてどう説得性をもたせるの か？ ○平成 30 年の LNG の価格が不明で商業化の見通しがつか ぬか？商業化は生産要素価格にもよるので、きわめて不明。で きるものが技術的にわかったところで再評価。</p>	<p>【原案】 ○一次エネルギーの大半を輸入に依存する我が国にとって、エ ネルギーの安定供給の確保は極めて重要であり、我が国近海に 相当量の賦存が期待できるメタンハイドレートを将来のエネル ギー源として利用するための研究開発は重要である。 ○長期の不確実性の高い事業であることから、コスト面を含 めた実用段階のイメージとその時期、さらには研究開発の各段 階での目標を明確にし、大規模投資の必要性について、国民に分 かりやすく説明する必要がある。 ○第 1 回海洋産出試験などの研究開発の各段階において、環境 影響評価なども含めた適切な分析・評価を行い、その結果の計 画への反映を確実に実施し、着実・効率的に実施すべきである。</p>

			<p>利用可能にするため、世界に先駆けて商業的産出のために必要な技術整備を行う。</p> <p>【実施期間】 平成 13 年度～平成 30 年度</p>	<p>○パブコメではネガティブなコメントが目立つ。おそらく、投資額に対してリスクが高いという印象があるためである。商業的産出とはどういうことなのかをきちっと説明する必要があると思う。</p> <p>【外部専門家コメント】</p> <p>○実用化には不確実性が高い技術開発である。海洋地下資源である石油やガスの採掘技術ポテンシャルを維持する開発研究として意義はある。</p> <p>○着実に進めてもらいたい。長期的な視点でわかりやすく国民にアピールしていただきたい。</p> <p>○我が国の政策（募大な投資を行う）との関係が見えないので、明確にする必要がある。資源戦略を含めて提示した方がよい。</p> <p style="text-align: center;">《外部専門家 3 名 うち若手 2 名》</p> <p>【パブコメ】</p> <p>○国の研究開発事業として、安全性や環境影響の評価は重要である。企業化された場合を想定したさまざまなシナリオについて評価していくべきである。</p>	<p>【最終決定】 原案のとおり</p> <p style="text-align: center;">《主担当：相澤益男議員、副担当：白石隆議員》</p>
--	--	--	--	--	--